

様式第1-1 (特許、実用新案、意匠及び商標 (抜け駆け対策商標以外) の申請用)

令和8年 月 日

公益財団法人奈良県地域産業振興センター 理事長 殿

申請者 住所 奈良県奈良市〇〇町△-△-△  
 名称 株式会社〇〇〇〇  
 代表取締役 〇〇 〇〇 印

令和8年度中小企業等海外展開支援事業費補助金 (海外出願支援事業) 間接補助金  
 交付申請書

中小企業等海外展開支援事業費補助金 (海外出願支援事業) 実施要領 (20240319特第2号。以下「実施要領」という。) 第6条第1項の規定に基づき、上記間接補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 (昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令 (昭和30年政令第255号)、中小企業等海外展開支援事業費補助金 (海外出願支援事業) 交付要綱 (20240318特第8号) 及び実施要領の定めるところに従うことを承知の上申請します。

1. 申請者種別 (いずれかに○)

<input type="checkbox"/>	①法人
<input type="checkbox"/>	②個人事業者
<input type="checkbox"/>	③事業協同組合等
<input type="checkbox"/>	④商工会、商工会議所
<input type="checkbox"/>	⑤NPO法人

記

2. 過去における本補助金の支援実績 (いずれかに○)

<input type="checkbox"/>	① 実績なし
<input checked="" type="checkbox"/>	② 実績あり
② の場合、確認事項	
<input checked="" type="checkbox"/>	フォローアップ調査を提出している

※実施要領第4条第1項第5号及び第23条第2項に定める事項 (補助事業完了後5年間の状況調査 (フォローアップ調査、ヒアリング等))

②実績ありの場合は回答状況を必ず記入。  
 ただし、令和7年度のみ支援企業は、フォローアップ調査対象外のため、②実績ありの余白に「(令和7年度採択)」と記入のうえ  
 フォローアップ調査の欄は「-」を記入

3. 申請者の概要

資本金	従業員数	法人番号	業種
〇〇〇万円	〇〇人	1234567890123	〇〇業

※個人事業主の場合、法人番号欄の記入は不要

個人事業主は記入不要

13桁、半角数字で記入  
 ※登記簿に記録される  
 12桁の会社法人等番号では  
 ありません。

日本標準産業分類 (中分類) の主たる業種を記入  
[https://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01\\_03000044.html](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html)

内容を確認、必要事項を記入のうえ、チェックを入れる

【確認事項（□にチェック及び記入してください）】

☒ 大企業は実質的に経営に参画していない（みなし大企業\*に該当しない）ことに相違ない。出資者と出資比率を記載してください。（株主名簿の提出で代替することも可）

出資者の名称	出資比率
☒ 特許 太郎	45%
□ 株式会社××	20%
☒ 株式会社△△	10%
☒ 特許 一郎	10%
☒ ほか 5名	15%

※1 みなし大企業の定義は実施要領第4条第2項第1号ないし第4号参照。

※2 出資者についても、交付要綱第2条第3項に掲げる「中小企業者等」であり「みなし大企業」に該当しない場合は、出資者の名称欄の□にチェックを入れてください。

単独で2分の1以上、又は複数で3分の2以上の所有がわかるように記入すること。小口の株主が複数いる場合はまとめて記入。合計は100%になるようにしてください。

☒ 確定している（申告済みの）直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が1.5億円を超えていない。

※実施要領第4条第2項第5号参照。

条文を確認してチェックを入れる

（過去3年分の課税所得額を記載してください。）

	前年	2年前	3年前
課税所得額	4.7億円	6億円	5.2億円

※上記への該当の有無の確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求めることがあります。

損益計算書の「税引き前当期純利益」ではなく、**法人税申告書の「所得金額又は欠損金額」を記入**

※「所得金額又は欠損金額」によって、

○千万円、○百万円等、適宜単位を変えて記入してください。

※創業間もない等、課税所得を算出していない場合は「-」を記入してください

4. 申請案件種別（いずれかに○）

（外国出願）

○	①特許出願
	②実用新案登録出願
	③意匠登録出願
	④商標登録出願

（参考：国内出願）

○	①特許出願
	②実用新案登録出願
	③意匠登録出願
	④商標登録出願

基礎となる国内出願の種類を選んでください。

5. 外国特許庁への出願の方法（該当するものに○（複数可））

	① パリ条約等に基づき、外国特許庁への出願を行う方法
○	② 特許協力条約に基づき、外国特許庁への出願を行う方法（国内出願を基礎として行ったPCT国際出願を同国の国内段階に移行する方法）
	③ 特許協力条約に基づき、外国特許庁への出願を行う方法（PCT国際出願を同国の国内段階に移行する方法）

一桁目が0の場合も省略せずに記入ください。(PCT 出願で日本へ移行済みの場合は、出願番号、出願日を()書きで記入ください。)

<input type="checkbox"/>	④ハーグ協定に基づき、外国特許庁への出願を行う方法
<input type="checkbox"/>	⑤マドリッド協定議定書に基づき、外国特許庁への出願を行う方法

6. 外国特許庁への出願の基礎となる国内出願等の内容

日本国出願番号	特願 2000-000000 (PCT/JP2000/000000)	出願日	2000年0月0日
PCT国際出願番号 ※PCT国際出願の場合のみ	PCT/JP2000/000000	出願日	2000年0月0日
ハーグ協定に基づく 国際登録番号		国際登録日	
マドリッド協定議定書 に基づく国際登録番号		国際登録日	
出願人	〇〇株式会社		
登録番号	特許第〇〇〇〇〇〇号	登録日	2000年0月0日
権利者	〇〇株式会社		
発明・商標等の名称	〇〇製造装置及び製造方法		
発明・商標等の内容	〇〇装置とは〇〇を〇〇処理するために用いられるものであって、A要素とB要素とC要素を備えている。さらに本発明に係る〇〇装置ではD1要素を備えている。これにより〇〇処理にかかる時間を短縮できる。その装置に関する製造方法。		

少なくとも要約書程度の内容は記入ください。

登録済みの場合は登録番号、登録日を記入ください。

- ※「5.」で②に○を付した場合には、基礎とした国内出願とPCT国際出願の両方をそれぞれ明記してください。
- ※「発明・商標等の名称」及び「発明・商標等の内容」の欄は、実用新案登録出願の場合には「考案の名称」及び「考案の内容」を、意匠登録出願の場合には「意匠に係る物品」及び「意匠の内容」を、商標登録出願の場合には「商標登録を受けようとする商標」及び「商品及び役務の区分並びに指定商品又は指定役務」を指すものとし、それぞれ明記してください。
- ※外国特許庁への出願の基礎となる国内出願が既に登録を受けている場合には、「登録番号」及び「登録日」も合わせて明記し、「出願人」と「権利者」が異なる場合は、それぞれ明記してください。
- ※PCT国際出願の場合は、PCT国際出願番号も明記してください。
- ※日本を指定締約国としたハーグ協定に基づく国際登録を外国特許庁への出願の基礎となる国内出願とする場合には、「ハーグ協定に基づく国際登録番号」、「国際登録日」を明記してください。
- ※「5.」で④に○を付した場合であって、ハーグ協定に基づく国際出願時に日本国を指定締約国として含む場合(外国特許庁への出願の基礎となる先の国内出願がない場合)には、「6.」の記入は不要です。
- ※「5.」で⑤に○を付した場合であって、マドリッド協定議定書に基づく国際登録について事後指定を行う場合には、「6.」の「マドリッド協定議定書に基づく国際登録番号」、「国際登録日」を明記してください。
- ※基礎となる国内出願が複数ある場合には、それぞれ明記してください。

7. 外国特許庁への共同出願の有無

有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
---	--------------------------	---	-------------------------------------

(有の場合)

共同出願人がいる場合は「有」に○を記入のうえ、(有の場合)に内訳等を記入。  
補助率は「権利の持ち分」が「費用負担割合」のいずれか低い方になります。

共同出願人	権利の持ち分	費用負担割合

8. 外国特許庁への出願に関する出願計画の内容

発明・商標等の名称		<b>「6. 外国特許庁への出願の基礎となる国内出願の内容」と同じ内容を記入。 補正や分割出願等を予定している場合は必ず下欄に記入すること。</b>
発明・商標等の内容		
出願人		
出願（予定）国	米国・欧州・中国	
出願スケジュール	米国・欧州 2026年10月上旬 中国 2026年11月下旬	
審査請求スケジュール (審査請求制度があるもののみ)	<input checked="" type="checkbox"/> 出願と同時（同日）（注1）に行う <input type="checkbox"/> 移行国の期限内に行う <input type="checkbox"/> 日本の審査を待ち、審査請求を行う <input type="checkbox"/> その他（ ）	<b>審査請求について</b> 出願日と審査請求を同日に実施の場合のみ補助対象となる。
基礎となる国内出願又は権利の内容に変更を加えて外国出願する場合、変更の内容と必要性を記入		<b>採択後、申請内容と異なる出願は認められません。</b> 基礎出願の権利範囲の一部を変更して国内移行する場合は、必ず変更内容(補正案や変更案)をこの欄に記入ください。基礎出願の内容から変更がない場合も、「基礎出願より変更なし」と記入ください。

- ※ 「出願人」の欄は全ての出願人を明記してください。
- ※ 「基礎となる国内出願又は権利の内容に変更を加えて外国出願する場合」とは、以下のような場合を想定しています。
  - ・国内出願の内容を補正して外国特許庁へ出願する場合
  - ・商標の外国特許庁への直接出願で日本における国内出願又は権利の字体等を変更して出願する場合
  - ・種別を変更して外国出願する場合（実用新案権を特許権に変更して出願）
- ※ 「発明・商標等の名称」、「発明・商標等の内容」の欄は、実用新案登録出願の場合には「考案の名称」、「考案の内容」を、意匠登録出願の場合には「意匠に係る物品」、「意匠の内容」を指すものとし、商標登録出願の場合には「商標登録を受けようとする商標」、「商品及び役務の区分並びに指定商品又は指定役務」を指します。
- ※ 「5.」で①又は②に○を付した場合であって、基礎となる国内出願が特許法（昭和34年法律第121号）第184条の3第1項又は実用新案法（昭和34年法律第123号）第48条の3第1項の規定に基づき、日本国における出願とみなされるものである場合は、日本国特許庁に対して国内段階への移行手続をする予定のあるものでなければ補助金の対象となりません。「出願（予定）国」の欄に、必ず「日本」を含めて記入してください。（PCT国際出願）
- ※ 「5.」で③に○を付した場合であって、特許協力条約に基づき、外国特許庁への出願を行う方法（PCT国際出願を同国の国内段階に移行する方法）の場合には、日本国特許庁に対して国内段階への移行手続をする予定のあるものでなければこの補助金の対象となりません。「出願（予定）国」の欄に、必ず「日本」を含めて記入してください。（ダイレクトPCT国際出願）
- ※ 「5.」で④に○を付した場合であって、外国特許庁への出願の基礎となる先の国内出願がない場合には、ハーグ協定に基づく国際出願時に日本国を指定締約国として含まなければこの補助金の対象となりません。ハーグ協定に基づく国際出願時に日本国を指定締約国として含める場合には、「出願（予定）国」の欄に、必ず「日本」を含めて記入してください。

（注1）同日に審査請求を行う場合は、審査請求に要する費用も助成対象となります。

9. 間接補助金交付申請額

1,161,000 円

(内訳)

(単位：円)

国名／合計	外国特許庁への出願手数料	現地代理人費用	国内代理人費用	翻訳費用	国別計／合計
米国	87,000	250,000	165,000	440,000	942,000
欧州	380,000	250,000	165,000	0	795,000
中国	56,500	180,000	110,000	320,000	666,500
外国出願経費合計	523,500	680,000	440,000	760,000	2,403,500
助成対象経費	523,500	680,000	400,000	720,000	2,323,500
持ち分に応じた対象経費					2,323,500
間接補助金申請額					1,161,000

※国別の外国出願経費の内訳、内訳項目ごとの助成対象経費及び間接補助金申請額を記載。

**見積書の見積金額(税込み)を記入すること。**

**助成対象経費の 1/2 の金額**(千円未満切捨て)を記入

**ただし、下記上限額を超える場合は、上限額を記入**  
 ・特許 150万円 ・意匠 60万円

外国出願経費から補助対象外経費を引いた**補助対象経費のみ**を記入すること。

おもな補助対象外経費

- ・消費税
- ・特許印紙代
- ・申請書作成にかかる代理人費用・成功報酬
- ・先行登録調査費用
- ・出願と同時にを行う予定のない経費

※そのほか不明な経費についてはお問合せください。

共同出願人がある場合は

**補助率は「権利の持ち分」か「費用負担割合」のいずれか低い方の割合を乗じた金額になります。**

※上記記載で、権利の持ち分 50%、費用負担割合 100%の場合

助成対象経費 2,323,500  
 持ち分に応じた対象経費 1,161,750 (助成対象経費の 50%)  
 間接補助金申請額 580,000 (助成対象経費の 1/2 (千円未満切捨て))

10. 外国特許庁への出願の動機・目的

外国への権利取得について、①②の項目を記入してください。

※内容が出願予定国ごとに異なる場合は、国ごとに記入ください

- ① 権利取得の動機
- ② 事業の目的 (模倣品対策、技術保護だけではなく出願予定国において事業を行う目的)

11. 出願 (予定) 国における事業展開計画 (出願 (予定) 国を選んだ理由も含む)

事業展開計画について、以下①～⑤の項目について、具体的に記入ください。

※内容が出願予定国ごとに異なる場合は、国ごとに記入ください

※図・表などの資料を別添で引用することも可能です

- ① 市場ニーズ・市場規模
- ② 事業面の強み (販売・製造・調達・人材・人脈・設備・品質・コスト等)
- ③ 海外展開形態 (製品輸出・現地法人での生産・現地企業によるライセンス生産等)
- ④ 事業展開計画 (推進体制、推進スケジュールを含む)  
 ※現在どの程度まで計画が進んでいるか進捗がわかるように記入
- ⑤ 予想される売上高・利益額

12. 出願する技術、創作等を活かした製品等の概要

当該知的財産等を活用することにより生み出される効果について記入ください。

- ① 製品の用途・使用方法等
  - ② 出願する技術・意匠等が製品のどの部分に活かされているか
  - ③ 出願する技術による、従来製品からの改善点や性能の向上点など
- ※製品のパンフレット等がある場合は、別途添付可能です。その旨ご記載ください。



- ☒ 当補助金の事業において、外国出願に関する代理人契約、出願準備、出願手続きなどすべての作業は採択（交付）決定後に行い、事前着手を行わないことを確認した。
- ☒ 実施要領第4条第1項第5号及び第23条第2項に定める事項（補助事業完了後5年間の状況調査（フォローアップ調査、ヒアリング等））について確認した。
- ☒ 実施要領第4条第1項第6号に定める事項（審査請求が必要なものについては、必ず審査請求を行うこと、中間応答の必要が生じたものについては、応答すること）について確認した。
- ☒ 実施要領第13条第1項に定める事項（様式第3による計画変更手続きを行わずに実施した、本補助金に申請・採択された内容と異なる出願（出願の変更）は認められない点）について確認した。
- ☒ 実施要領第22条第2項に定める事項（間接補助事業者の名称、所在地、交付の決定を受けた出願種別、法人番号、採択日、交付決定日、交付決定金額、確定金額の公表）について確認した。  
（※上記以外の事業計画等の申請内容については公表されることはありません。）
- ☒ 実施要領第23条第1項に定める事項（放棄又は取下げ等を行わないこと）を確認した。
- ☒ 事業完了後、やむを得ない事情により、採択案件を万が一、放棄又は取下げを行わなければならないとなった場合には、必ず事前に補助事業者へ連絡し、承認を受けることを了承する。
- ☒ 添付書類の「登記簿謄本等の写し」、「住民票の写し」は申請時点における最新情報であることを確認した。
- ☒ 本申請書において、交付を申請する外国出願（共同出願の場合は、自身の持ち分について）は、本支援以外の国費又は国費を財源とする資金による支援に対して申請中でなく、採択もされていない。

以下の場合、**国が行っている他の補助金に重複して申請はできません。**

- ・当申請書を提出後、採否の決定がなされるまでの期間
- ・すでに国が行っている他の補助金で交付決定がなされている場合

※重複とは【 同じ基礎となる国内出願、同じ出願予定国 】を指します。

※当補助金では、出願予定国が違えば同じ基礎となる国内出願でも、国が行っている他の補助金に申請可としています。

**申請前に必ず、重複申請をしていないかご確認ください。**

#### 17. 申請者の担当及び連絡先

担当者（職名及び氏名）	△△△△課長 ○○ ○○		
電話番号	0742-**-****	メールアドレス	patent@****.com

代表番号ではなく、担当部署の直通番号を記入。  
担当者の携帯番号の並記も可。